

# 公益財団法人国際通貨研究所

## 平成 28 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

### 1、調査研究活動

#### (1) 調査研究

国際金融、国際通貨に関する諸問題について以下のテーマを中心に、自主調査、委嘱調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

##### ▶ 主要通貨動向や実体経済と金融動向の分析

日米金利差に関連したドル/円相場展望、トランプ大統領誕生と国際金融経済への影響、Brexit 決定後の英国経済見通し等、先進主要国に関するレポート作成や情報交流を行った。

##### ▶ エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析

金融危機以降のエマージング諸国におけるマネーフロー、中国の供給側構造改革等について分析するとともに、トルコ、パキスタン、ミャンマー、ブラジル、ロシア、オマーン、サウジアラビア、南アフリカなどのカントリーリスクの状況を取りまとめた。

##### ▶ 国際金融に関するグローバルな課題の分析

フィンテックに係る金融サービスの発展とリスク、「ブロックチェーン」技術の可能性、中国におけるビットコインの規制動向等について、レポート作成や情報交流を行った。

#### (2) 外部研修の受託

国際協力機構（JICA）から新興国向けの金融関連研修を3件受託し（「公共財政管理・公的債務管理エグゼクティブ・プログラム」、「アセアン債券市場研修」、「南部アフリカ開発金融研修」）、他機関と共同で、それぞれのテーマに関する講義を実施した。

### 2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、内外関係当局および研究機関との情報交換を行った。

#### (1) セミナー等の開催

##### ▶ Coffee Time Meeting

今年度は「中国経済の真の姿を知る」を通年テーマとし、中国社会科学院のシニア研究員らを招き、3回シリーズでの小規模なセミナーを開催（各回テーマ：「新時代の挑戦と改革」、「都市化と経済発展」、「中国経済成長の要因とメカニズム」）。減速局面にある中国経済に関し、都市化や人口動態等の社会問題も含め、活発な意見交換を行った。

##### ▶ 国際ワークショップ

中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院（NIIS/CASS）およびアジア開発銀行研究所（ADB）との共催により、“Towards Realizing an East Asia Economic Community by 2020”と題するワークショップを開催。東アジアの地域協力、経済共同体の建設等を巡り活発な議論を実施した。

➤ ICCBE (International Conference for Commercial Bank Economists)

1937年発足の伝統ある主要国銀行エコノミスト国際会議 (ICCBE) が東京で開催され (22年振り3度目)、当研究所がホスト国として主催。英国のEU離脱、フィンテック、シェアリング・エコノミー等、世界経済の諸問題について意見交換を行った。

(2) 外部との交流

➤ 外部シンポジウム等への参加

外部機関が主催する国際金融経済に関するシンポジウム、セミナー等にスピーカーまたはパネリストとして参加し、情報交換、国際交流を推進した。

- ✓ 第49回アジア開発銀行年次総会 (フランクフルト) に関連し、中国が進める対外政策「一帯一路」をテーマとするパネルディスカッションにパネリストとして参加
- ✓ 信託経済コンファレンスにおいて、「資金循環表からみるアジア諸国の金融の概観」をテーマとする講演を実施
- ✓ 日本外国特派員協会 (FCCJ) が主催する“Professional Luncheon/Outlook for 2017”において、“Make Japan’s Yen Great Again?”と題する講演を実施 等

➤ 海外大学院等からのインターン受け入れ

米ジョンズ・ホプキンス大学大学院と東京大学公共政策大学院より1名ずつ、計2名をインターンとして受け入れた。

### 3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間でNewsletter 26本、国際金融トピックス 16本、調査研究論文2本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMAの目」では、英国のEU離脱問題、日米欧の金融政策等、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で70本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価やIIMA Global Market Volatility Indexは、マスメディアでも引用されるなど注目を得、上記レポートやこれら指標等へのアクセスは高水準で推移した。また、メールマガジン登録数も前年度末を上回る2,500名前後で推移した。

(2) 教育機関などでの講義・講演

埼玉大学・大学院、清泉女子大学、南山大学、拓殖大学、岡山大学、東洋学園大学において講義を実施した。

(3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、日経BP、「国際金融」、「週刊エコノミスト」等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。